【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月6日
【中間会計期間】	第87期中(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
【会社名】	任天堂株式会社
【英訳名】	Nintendo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　古川　俊太郎
【本店の所在の場所】	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1
【電話番号】	075-662-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	経営統括本部長　　三宅　浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1 任天堂株式会社　東京支店
【電話番号】	03-5217-3810(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部 総務部長 兼 東京支店長　　赤坂　英也
【縦覧に供する場所】	任天堂株式会社　東京支店 （東京都千代田区神田錦町二丁目2番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 中間連結会計期間	第87期 中間連結会計期間	第86期
会計期間		自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2026年4月1日 至 2026年9月30日	自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
売上高	(百万円)	1,099,565	966,041	2,313,051
経常利益	(百万円)	236,040	300,676	542,196
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	198,936	220,917	424,056
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	191,758	231,727	477,372
純資産額	(百万円)	2,818,390	2,983,541	2,955,180
総資産額	(百万円)	3,636,187	3,936,480	3,805,312
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	170.87	191.63	364.51
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	77.48	75.76	77.63
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	137,389	△39,566	289,789
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,145	366,325	△210,054
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△99,839	△204,994	△249,714
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	1,495,834	1,422,080	1,316,680

(注) 1　当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2　「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のゲーム専用機ビジネスではNintendo Switch 2 が順調に推移し、ハードウェアの販売台数は649万台となりました。6月に発売の『Star Fox』が117万本、7月に発売の『スプラトゥーン レイダース』が242万本、9月に発売の『ファイアーエムブレム 万紫千紅』が134万本の販売を記録したことに加え、前期に発売した『マリオカート ワールド』や『ぽこ あ ポケモン』（※）なども順調に販売を伸ばした結果、Nintendo Switch 2 ソフトの販売本数は2,449万本となりました。また、Nintendo Switchに関しては、ハードウェアの販売台数は127万台となりました。ソフトウェアについては、4月に発売した『トモダチコレクション わくわく生活』が881万本、7月に発売した『リズム天国 ミラクルスターズ』が289万本とそれぞれ大きく販売を伸ばしました。Nintendo Switch 2 ではNintendo Switchソフトも遊んでいただけることから、前期以前にNintendo Switch向けに発売したタイトルも安定した販売状況となりました。これらの結果、Nintendo Switchソフトの販売本数は6,573万本となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、パッケージ併売ダウンロードソフトの売上が増加したことなどを背景に、デジタル売上高は2,496億円（前年同期比60.5%増）となりました。

IP関連収入等については、『ザ・スーパーマリオギャラクシー・ムービー』を多くのお客様にご鑑賞いただいたことなどから、売上高は627億円（前年同期比87.9%増）となりました。

これらの状況により、売上高は9,660億円（前年同期比12.1%減）となり、このうち、海外売上高は7,624億円（前年同期比12.8%減、海外売上高比率78.9%）となりました。ハードウェア販売台数の減少に伴い売上高は前年同期比で減少しているものの、営業利益は、ソフトウェアの販売が堅調に推移し売上高に占める割合が上昇したことに加えて、売上原価として計上していた米国IEEPAに基づく関税の還付を受けたことなどにより、2,165億円（前年同期比49.1%増）となりました。また、持分法による投資利益608億円や受取利息267億円を計上したことなどにより、経常利益は3,006億円（前年同期比27.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,209億円（前年同期比11.0%増）となりました。

また、総資産は前連結会計年度末に比べ1,311億円増加し、3兆9,364億円となりました。現金及び預金などが減少したものの、棚卸資産や投資有価証券などが増加したことが主な要因です。負債は前連結会計年度末に比べ1,028億円増加し、9,529億円となりました。支払手形及び買掛金などが増加したことが主な要因です。純資産は前連結会計年度末に比べ283億円増加し、2兆9,835億円となりました。利益剰余金やその他有価証券評価差額金などが増加したことが主な要因です。

※国内では株式会社ポケモンが、海外では当社が発売・販売するタイトルです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,054億円増加（前年同期は817億円の増加）し、1兆4,220億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益3,006億円に対して、主に棚卸資産の増加や法人税等の支払いなどの減少要因により、395億円の減少（前年同期は1,373億円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の払戻や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が、定期預金の預入や有価証券及び投資有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより、3,663億円の増加（前年同期は341億円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に配当金の支払いによる支出により2,049億円の減少（前年同期は998億円の減少）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」についての経過及び追加すべき事項は、次のとおりです。

Nintendo Switch 2 では引き続きハードウェアとソフトウェアをともに幅広いお客様にお届けすることを目指します。ハードウェアでは、10月に「ゼルダの伝説40周年」の特別デザインが施された「Nintendo Switch 2 ゼルダの伝説 40周年 アニバーサリーエディション」を発売しました。また、ソフトウェアでは、10月に発売した『Nintendo Switch Sports Resort』や11月に発売した『ゼルダの伝説 時のオカリナ』に加え、『メトロイド ラヴェナス』（1月）などの発売を予定しています。発売済みタイトルの販売拡大に努めるとともに、これらの新規タイトルを継続的に投入することにより、Nintendo Switch 2 の普及拡大を目指します。また、ソフトメーカー様からも多数のタイトルが発売される予定です。Nintendo Switch 2 をより多くのお客様に遊んでいただく取り組みを進めると同時に、Nintendo Switchについても、これまでに築いた普及基盤と豊富なラインナップを活かし、ソフトウェアの販売拡大並びに稼働の維持に努めます。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は962億38百万円です。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年9月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,287,260,000	1,287,260,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	1,287,260,000	1,287,260,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年4月1日～2026年9月30日	―	1,287,260	―	10,065	―	11,584

(5) 【大株主の状況】

2026年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,904,132	16.52
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	605,939	5.26
ジェーピー モルガン チェース バンク 380752 （常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1）	432,446	3.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 （常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南2丁目15-1）	431,153	3.74
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント （常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都港区港南2丁目15-1）	430,519	3.73
㈱京都銀行 （常任代理人 ㈱日本カストディ銀行）	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 （東京都中央区晴海1丁目8番12号）	388,020	3.37
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	236,877	2.05
野村信託銀行㈱ （退職給付信託三菱UFJ銀行口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	210,545	1.83
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781 （常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1）	156,522	1.36
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	138,217	1.20
計	―	4,934,373	42.80

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が1,343,410百株あります。

2 2026年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が2026年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	652,704	5.07
キャピタル・インターナショナル・インク	アメリカ合衆国カリフォルニア州 90071、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333	16,521	0.13
計	―	669,225	5.20

3　2026年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2026年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	34,587	0.27
ノムラ　インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	102,574	0.80
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	525,492	4.08
計	―	662,655	5.15

4　2023年11月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2023年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づき記載しています。

なお、当社は2026年3月31日付で、自己株式の消却を行い、発行済株式総数が114,300百株減少し、12,872,600百株となっていますが、それ以前に提出された大量保有報告書（変更報告書）の所有株式数の割合は、消却前の割合で記載しています。

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	267,153	2.06
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	16,686	0.13
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	13,325	0.10
ブラックロック（ネザーランド）BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	27,459	0.21
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	31,855	0.25
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	15,278	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2　1階	66,664	0.51
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	195,620	1.51
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	157,209	1.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	18,708	0.14
計	―	809,960	6.24

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,341,000	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,791,400	11,487,914	同上
単元未満株式	普通株式 4,127,600	―	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,287,260,000	―	―
総株主の議決権	―	11,487,914	―

(注)「完全議決権株式(その他)」には、㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権10個）が含まれています。

② 【自己株式等】

2026年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1	134,341,000	―	134,341,000	10.44
計	―	134,341,000	―	134,341,000	10.44

2 【役員の状況】

(1) 役員の異動の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

① 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)	就任年月日
取締役 (常勤監査等委員)	武永　豊	1962年 12月4日生	1986年4月　当社入社 2008年10月　経理部長 2015年9月　経営統括本部 副本部長 2024年2月　内部監査室長 2026年6月　取締役（常勤監査等委員）就任（現在）	※1	―	2026年 6月26日
取締役 (監査等委員)	阪　智香	1970年 6月19日生	2002年4月　関西学院大学商学部 助教授（准教授） 2008年4月　同大学商学部 教授（現在） 2017年4月　同大学 学長補佐 2023年4月　同大学 大学評議会評議員 2024年3月　株式会社竹中工務店 社外監査役就任（現在） 2024年4月　関西学院大学 商学部長 2025年5月　関西学院 教職員選出評議員（現在） 2026年6月　朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役（監査等委員）就任（現在） 当社取締役（監査等委員）就任（現在）	※1	―	2026年 6月26日

(注) 1　取締役阪智香氏は、社外取締役です。
2　所有株式数は、2026年9月30日時点のものです。
3　※1 監査等委員である取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

② 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役（常勤監査等委員）	吉村　卓哉	2026年6月26日
取締役（監査等委員）	梅山　克啓	2026年6月26日
取締役（監査等委員）	明石　敬子	2026年6月26日

(注) 梅山克啓氏、明石敬子氏の2名は、社外取締役でした。

③ 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 営業担当 業務本部長	取締役 常務執行役員 営業本部 統括本部長 業務本部長	柴田　聡	2026年9月16日

④ 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名　女性4名　（役員のうち女性の比率30.8%）

(2) 業績連動報酬に係る指標及び額の決定方法

当社は、取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の短期インセンティブ報酬として、業績連動報酬を導入しています。

業績連動報酬は、連結営業利益を指標とし、取締役会にて決定する限度額の範囲内で、各取締役の役職に応じたポイントをもとに事前に取締役会が定めた算式により算出した額を、毎年一定の時期に支給します。

さらに、支給対象年度を含む直近3事業年度の連結営業利益平均値及び支給対象年度の連結営業利益のいずれもが、事前に取締役会で定めた金額を超過する場合には、追加の業績連動報酬を支給します。なお、追加支給する金額については、事前に取締役会で定めた算式により算出した額とします。

（補足）取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の1人当たりの業績連動報酬の計算方法

取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）の1人当たりの業績連動報酬は、業績向上に対する意識を高めるために連結営業利益を指標としており、以下の算式により算出しています。

- **連結営業利益 × 0.3% × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計（※）**
  ただし、業績連動報酬（総額）は8.8億円を上限とし、連結営業利益が4,000億円の場合に上限に達するようにします。

（※）取締役のポイント合計が30.0を下回る場合は、30.0（固定）とする。

取締役の役職別ポイント及び人数

役職	ポイント	取締役の数(人)	ポイント計
代表取締役 社長	6.0	1	6.0
代表取締役 フェロー	4.5	1	4.5
取締役 兼 専務執行役員	4.5	1	4.5
取締役 兼 常務執行役員	3.0	1	3.0
取締役 兼 上席執行役員	2.0	2	4.0
合計	－	6	22.0

（注）上記は、2026年11月6日（半期報告書提出日）現在における取締役の数で計算しています。

- **直近3事業年度（支給対象年度を含む）の連結営業利益平均値が4,000億円を超過しかつ支給対象年度における連結営業利益が4,000億円を超過する場合に加算：**
  （直近3事業年度（支給対象年度を含む）の連結営業利益平均値 － 4,000億円） × 0.02%
  ただし、1人当たりに加算する報酬は4,000万円を上限とします。

留意事項

- **業績連動報酬額の計算に用いる連結営業利益及び連結営業利益平均値の金額については1億円未満切捨てとします。ただし、業績連動報酬の加算要件において、連結営業利益及び連結営業利益平均値の金額が4,000億円を超過するか否かを判定する際の金額については1円単位とします。**
- **やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の中途で退任した場合、職務執行期間の開始から期末までの期間における当該取締役の在職月数（1月未満の端数切上）にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。**

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ＰｗＣ Ｊａｐａｎ有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,791,802	1,553,865
受取手形及び売掛金	147,485	177,137
有価証券	425,054	374,591
棚卸資産	※1 539,804	※1 814,570
その他	105,690	129,894
貸倒引当金	△52	△51
流動資産合計	3,009,784	3,050,008
固定資産		
有形固定資産	127,450	145,638
無形固定資産	44,647	42,059
投資その他の資産		
投資有価証券	420,875	510,023
その他	202,555	188,750
投資その他の資産合計	623,431	698,774
固定資産合計	795,528	886,472
資産合計	3,805,312	3,936,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,082	370,654
引当金	5,062	5,559
未払法人税等	111,218	66,671
その他	407,783	423,881
流動負債合計	760,148	866,766
固定負債		
退職給付に係る負債	24,684	18,275
その他	65,299	67,895
固定負債合計	89,984	86,171
負債合計	850,132	952,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	15,041	15,432
利益剰余金	2,979,910	2,996,777
自己株式	△341,854	△341,626
株主資本合計	2,663,163	2,680,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,422	72,344
為替換算調整勘定	237,438	229,319
その他の包括利益累計額合計	290,861	301,663
非支配株主持分	1,155	1,229
純資産合計	2,955,180	2,983,541
負債純資産合計	3,805,312	3,936,480

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	1,099,565	966,041
売上原価	701,099	479,581
売上総利益	398,466	486,459
販売費及び一般管理費	※1 253,284	※1 269,959
営業利益	145,181	216,500
営業外収益		
受取利息	22,752	26,731
持分法による投資利益	44,173	60,822
為替差益	18,495	―
その他	5,977	4,354
営業外収益合計	91,398	91,908
営業外費用		
為替差損	―	7,258
その他	539	474
営業外費用合計	539	7,733
経常利益	236,040	300,676
特別利益		
固定資産売却益	13	6
投資有価証券売却益	32,300	159
特別利益合計	32,313	166
特別損失		
固定資産処分損	115	168
特別損失合計	115	168
税金等調整前中間純利益	268,238	300,674
法人税等	69,291	79,748
中間純利益	198,946	220,925
非支配株主に帰属する中間純利益	9	8
親会社株主に帰属する中間純利益	198,936	220,917

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	198,946	220,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,203	18,955
為替換算調整勘定	10,563	△14,413
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,548	6,259
その他の包括利益合計	△7,188	10,801
中間包括利益	191,758	231,727
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	191,748	231,719
非支配株主に係る中間包括利益	9	7

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	268,238	300,674
減価償却費	8,045	12,399
受取利息及び受取配当金	△27,249	△28,976
為替差損益（△は益）	△19,093	18,584
持分法による投資損益（△は益）	△44,173	△60,822
売上債権の増減額（△は増加）	△106,134	△31,730
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,679	△283,846
仕入債務の増減額（△は減少）	94,648	117,522
未払消費税等の増減額（△は減少）	△7,993	1,637
その他	△8,590	△4,451
小計	162,377	40,991
利息及び配当金の受取額	26,423	29,372
利息の支払額	△85	△129
法人税等の支払額	△51,326	△109,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,389	△39,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△183,090	△715,324
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	243,578	735,760
定期預金の預入による支出	△731,312	△743,339
定期預金の払戻による収入	713,484	1,113,791
その他	△8,513	△24,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,145	366,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△98,913	△203,871
その他	△926	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,839	△204,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,017	△16,364
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,712	105,400
現金及び現金同等物の期首残高	1,414,121	1,316,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,495,834	※1 1,422,080

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(中間連結貸借対照表関係)

※1　棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
製品	318,849百万円	477,115百万円
仕掛品	30百万円	42百万円
原材料及び貯蔵品	220,924百万円	337,412百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
研究開発費	82,418百万円	96,232百万円
広告宣伝費	64,655百万円	53,372百万円

2　当社及び一部の連結子会社は、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
現金及び預金勘定	1,708,838百万円	1,553,865百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△434,943百万円	△399,166百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	221,939百万円	267,381百万円
現金及び現金同等物	1,495,834百万円	1,422,080百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,961	85	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月4日 取締役会	普通株式	48,898	42	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	204,050	177	2026年3月31日	2026年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月5日 取締役会	普通株式	87,621	76	2026年9月30日	2026年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、財又はサービスの種類別、及び地域別に分解した場合の内訳は、次のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年4月1日　至　2025年9月30日)　　**(単位：百万円)**

	日本	米大陸	欧州	その他	合計
ゲーム専用機 ※1	206,162	436,935	260,989	162,112	1,066,199
IP関連収入等 ※2	19,062	11,619	1,860	823	33,365
合計	225,224	448,554	262,850	162,936	1,099,565

※1 ハードウェア（アクセサリ、amiibo含む）及びソフトウェア（パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online含む）の売上高です。

※2 映像コンテンツ収入、スマートデバイス向け課金収入、ロイヤリティ収入、オフィシャルストアにおけるグッズ販売等の売上高です。

当中間連結会計期間(自　2026年4月1日　至　2026年9月30日)　　**(単位：百万円)**

	日本	米大陸	欧州	その他	合計
ゲーム専用機 ※1	176,757	387,734	205,140	133,700	903,333
IP関連収入等 ※2	26,856	31,311	2,350	2,189	62,707
合計	203,614	419,045	207,491	135,889	966,041

※1 ハードウェア（アクセサリ、amiibo含む）及びソフトウェア（パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ、Nintendo Switch Online含む）の売上高です。

※2 映像コンテンツ収入、スマートデバイス向け課金収入、ロイヤリティ収入、オフィシャルストアにおけるグッズ販売等の売上高です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年4月1日 至　2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年4月1日 至　2026年9月30日)
1株当たり中間純利益 (円)	170.87	191.63
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	198,936	220,917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	―	―
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	198,936	220,917
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,164,252	1,152,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

中間配当については、2026年11月5日開催の取締役会で次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額　87,621,840,200円

(2) 1株当たりの金額　76円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月1日

(注) 2026年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月5日

任天堂株式会社
取 締 役 会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人
京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若 山 聡 満
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 戸 寛 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 川 喜 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている任天堂株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、任天堂株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。